

分類番号	主な取組内容	期待される効果・目標数値	項目	進捗状況(目標達成状況)					項目
				H17	H18	H19	H20	H21	
1-(1)-	人材派遣の活用	窓口業務などへの人材派遣を活用による業務の効率化	計画 実績	検討 検討		実施 実施			民間委託等 民間委託等
1-(1)-	老人ホームの民間譲渡等	市内2箇所の老人ホームを民間譲渡及び廃止することによる管理経費の削減	計画 実績	検討 調査検討	民間譲渡 手続実施	民間譲渡 (1園) 民間譲渡 (1園) 法人募集 (1園)	法人募集 1園	法人募集 1園	民間委託等 民間委託等
1-(1)-	保育所の民間譲渡等	民間活力の活用を図り、施設の譲渡等を推進	計画 実績	検討 (方針策定) 民間化に向けての条件を研究	方針決定 丸亀市就学前教育・保育検討委員会の設置・検討	実施 保育所民営化等方針策定委員会の設置及び会議の開催	保育所民営化等方針の策定	(民営化等保育所説明会の開催)	民間委託等 民間委託等
1-(1)-	保育所・幼稚園の民営化方針等の策定・推進	民営化方針を策定し、保育所・幼稚園の民営化や総合施設化を推進	計画 実績	検討 (方針策定) 関係課による就学前教育検討会の開催(3回)	実施 (方針決定) 就学前教育検討会の開催(4回) 就学前教育・保育検討委員会の設置・開催(1回)	就学前教育・保育検討委員会の開催(6回) 保育所民営化等方針策定委員会の設置・開催(4回)	保育所民営化等方針の策定等	民営化等保育所説明会の開催等	民間委託等 民間委託等
1-(1)-	終末処理場・ポンプ場の包括的民間委託	終末処理場・ポンプ場の包括的民間委託による経費の削減 目標数値:行革効果額 40,000千円	計画 実績	検討 手続実施	実施 10,000 実施 13,893	10,000 13,893	10,000 13,893	10,000 実施 7,581	民間委託等 民間委託等
1-(1)-	ごみ・尿収集体制の民間委託等	一般廃棄物処理基本計画を策定し、ごみ・尿収集業務については、民間委託等を検討し、実施することにより経費を削減	計画 実績	検討 検討	計画策定 計画策定		実施 実施一部		民間委託等 民間委託等
1-(1)-	浄化槽清掃業務の許可業者への移行	浄化槽清掃業務については、許可制度への移行を検討し、一部実施することにより経費を削減	計画 実績	検討 検討		実施 (一部) 実施 (一部)			民間委託等 民間委託等
1-(1)-	守衛業務の民間委託	競艇場の守衛業務は民間委託に切り替え経費を削減 目標数値:非常勤職員削減数 2 行革効果額 4,396千円	計画 実績	実施中 守衛業務を民間委託	実施 非常勤 2 1,099 実施 非常勤 2 513	非常勤 2 1,099 非常勤 2 512	非常勤 2 1,099 実施 非常勤 2 836	非常勤 2 1,099 実施 非常勤 2 1,907	民間委託等 民間委託等
1-(1)-	住宅用火災警報器の普及及び啓発業務の民間委託	平成18年度からの事業である住宅用火災警報器の普及及び啓発業務を民間委託することにより経費を抑制	計画 実績	検討 委託先検討	実施 委託先の調整	実施			民間委託等 民間委託等
1-(1)-	学校給食センター業務の統合・民間活用	中央学校給食センターと綾歌学校給食センターを統合し、「新学校給食センター(平成22年度供用開始予定)」を整備して、新センターの調理・洗浄業務の民間活用を推進し、経費を削減	計画 実績	検討 新センター整備候補地の検討	実施 実施			完成 完成	民間委託等 民間委託等
1-(1)-	放課後留守家庭児童会の民間委託	放課後留守家庭児童会事業については、民間委託することにより当該事業に係る人件費を削減	計画 実績	検討 委託内容の検討	実施 実施				民間委託等 民間委託等
1-(1)-	図書館業務の民間委託	書架整理の比較的単純業務を民間委託するとともに、指定管理者制度の導入も検討し経費を削減 目標数値:行革効果額 9,356千円	計画 実績	検討 事業内容の見直し	実施 1,439 実施 2,979	実施 2,639 実施 4,503	2,639 実施 2,291	2,639 実施 1,180	民間委託等 民間委託等
1-(1)-	その他の事務事業の民間委託等	「アウトソーシング推進指針」を策定し外部資源の活用について検討し実施	計画 実績	指針策定 指針策定	検討・実施 検討・実施				民間委託等 民間委託等
1-(2)-	指定管理者制度の導入	公の施設の管理運営に指定管理者制度を導入による経費の削減 目標数値:導入施設数 50施設 行革効果額 525,172千円	計画 実績	検討 手続実施	実施 (39施設) 130,093 次年度以降導入施設調査 実施 (39施設) 128,662 次年度以降導入施設調査	実施 (50施設) 131,693 実施 (44施設) 168,098	未定 (50施設) 131,693 実施 46施設 192,289	(50施設) 131,693 実施 47施設 228,187	指定管理者 指定管理者
		指定管理者制度導入施設のうち、利用料金制度を導入する施設に係る使用料収入の減額	計画 実績	検討 手続実施	実施 (21施設) 70,565 実施 (21施設) 70,565	未定 (24施設) 70,565 実施 (26施設) 96,571	(24施設) 70,565 実施 (28施設) 96,640	(24施設) 70,565 実施 (33施設) 97,508	指定管理者 指定管理者
資料編1	指定管理者制度を活用	公の施設の管理運営に指定管理者制度を導入し経費を削減	計画 実績		39施設 130,093 (70,565) 39施設 128,662 (70,565)	50施設 131,693 (70,565) 44施設 168,098 (96,571)	50施設 131,693 (70,565) (5施設) (2,000) 46施設 192,289 (96,640)	50施設 131,693 (70,565) (5施設) (2,000) 47施設 228,187 (97,508)	指定管理者 指定管理者

行財政改革推進計画(集中改革プラン)進行管理表

平成17~21年度

分類番号	主な取組内容	期待される効果・目標数値	項目	進捗状況(目標達成状況)					項目	
				H17	H18	H19	H20	H21		
1-(3)	PFI手法の適切な活用	PFI手法の活用にあたっては、新規事業において、市民サービスの安定した提供と事業の採算性を十分に検証し、手法としての適性を判断したうえで事業を選定して活用を検討していきます。また、事業化にあたっては、実施方針の策定や公表により、事業者への事業方式や事業収入などの情報を十分に提供することにより、事業性や透明性の確保を図ります。	計画	検討						PFI手法
			実績	該当事業なし	該当事業なし					PFI手法
1-(4)	水道事業の健全化の維持	水道事業の経営健全化計画を推進し、健全化を維持する。	計画	実施(策定済)						地方公営企業等
			実績	実施						地方公営企業等
1-(4)	公共下水道事業への繰出金の削減	公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の経営健全化計画を策定及び推進することにより一般会計からの繰出金を削減	計画	検討(計画策定)	87,411	127,411	177,411	227,411		地方公営企業等
1-(4)	特定環境保全公共下水道事業への繰出金の削減	目標数値:行革効果額 619,644千円	実績	計画策定	2,589	297,411	111,411	245,411		地方公営企業等
1-(4)	農業集落排水事業への繰出金の削減	農業集落排水事業の経営健全化計画を策定及び推進することにより一般会計からの繰出金を削減	計画	検討(計画策定)	4,000	10,000	34,000	38,000		地方公営企業等
			実績	計画策定	13,000	28,300	10,500	22,700		地方公営企業等
1-(4)	競艇事業からの繰入金の再開	競艇事業の経営健全化計画を策定及び推進することにより一般会計への繰入金を再開	計画	検討(計画策定)						地方公営企業等
			実績	計画策定		繰入10,000	繰入50,000	繰入50,000		地方公営企業等
1-(4)	駐車場整備事業への繰出金の削減	駐車場整備事業の経営健全化計画を策定及び推進することにより一般会計からの繰出金を削減	計画	検討(計画策定)	21,000	19,240	1,007	97,700		地方公営企業等
			実績	計画策定	17,384	17,843	5,783	89,348		地方公営企業等
1-(5)	(財)ミモカ美術振興財団の経営健全化	経営改善計画を策定し、組織の強化と自主財源の確保に努め、経営の健全化を目指す。	計画	検討(計画策定)	47,522	62,522	27,522	27,522		財政的援助団体等
			実績	計画策定	47,522	64,620	58,908	58,908		財政的援助団体等
1-(5)	(財)丸亀市福祉事業団の経営健全化	株式会社化を目指して、人材派遣業務など事業の拡大を図り、段階的に自立化を目指す。株式会社化までの期間は、経営改善計画を策定し経費を削減	計画	検討(計画策定) (株式会社化検討)	4,082	8,082				公益財団法人
			実績	計画策定 (株式会社化検討)	17,311	12,529	10,641	23,014		公益財団法人
1-(5)	(財)丸亀市体育協会の経営健全化	経営改善計画を策定し、管理対象施設の拡大を図るなど新市全域での事業展開を推進する。	計画	検討(計画策定)	2,019	2,210	2,210	2,210		財政的援助団体等
			実績	計画策定	2,019	2,310	2,310	17,590		財政的援助団体等
1-(5)	(社)丸亀市社会福祉協議会の経営健全化	経営改善計画を策定し、事業の選択と見直しにより、組織の強化を目指す。	計画	検討(計画策定)	19,796	19,796	19,796	19,796		財政的援助団体等
			実績	計画策定	19,796	23,912	22,607	24,751		財政的援助団体等
1-(5)	(社)丸亀市シルバー人材センターの経営健全化	経営改善計画を策定し、団塊の世代の受け入れや新規事業の展開により、事業運営の基盤強化を目指す。	計画	検討(計画策定)	5,000	5,000	5,000	5,000		財政的援助団体等
			実績	計画策定	6,159	6,119	4,812	4,850		財政的援助団体等
1-(5)	中讃勤労者福祉サービスセンターの経営健全化	経営改善計画を策定し、経費の削減に努め、経営健全化を推進する。	計画	検討(計画策定)	911	911	911	911		財政的援助団体等
			実績	計画策定	911	911	911	911		財政的援助団体等
1-(5)	(有)丸亀市水道サービス協会の経営健全化	経営改善計画を策定し、さらなる健全化に取り組む。	計画	検討(計画策定)	実施					解散
			実績	計画策定	実施					解散
1-(5)	香川県中部流通センター(株)の経営健全化	農業関係団体等との連携による取扱量の増加により経営健全化を推進する。	計画	検討	実施	民営化準備		民営化再検討		財政的援助団体等
			実績	計画策定	実施	民営化準備		民営化再検討		財政的援助団体等
1-(6)	丸亀市土地開発公社の経営健全化	市の事業計画等の見直しにより公社所有が不要となった土地の市への売却を図る。	計画	検討		実施				地方公社
			実績	検討		実施				地方公社
1-(7)	自治基本条例の制定	市民との協働を前提とした行政運営の仕組みなど、まちづくりの基本原則を掲げた「自治基本条例」を制定することにより市民参画、協働を推進	計画	実施(制定)						地域協働の推進
			実績	実施(制定)	条例施行	推進				地域協働の推進
1-(7)	市民参画制度の確立	市民参画のルールを条例等に整備することにより協働を推進	計画	検討	実施(整備)					地域協働の推進
			実績	策定手順等検討	実施(条例・規則の制定)	推進				地域協働の推進
1-(7)	協働に係る基本方針の策定	市と市民の協働にあたり、役割や責任など必要な事項について方針を定め、協働によるまちづくりを推進	計画	検討・実施(方針策定)						地域協働の推進
			実績	検討・実施(方針策定)	条例制定	計画策定				地域協働の推進
1-(7)	協働の担当部署の設置	担当部署の設置による協働の推進	計画	検討		実施(設置)				地域協働の推進
			実績	組織見直しの中で検討	実施(設置)					地域協働の推進
1-(7)	タウンミーティングの開催	市の政策や地域の課題などを市民と市長が意見を交わすタウンミーティング「市長と語る会(仮称)」の開催により市民参画の推進	計画	検討	実施	374	374	374	374	地域協働の推進
			実績	開催要望	実施	262	292	16	0	地域協働の推進

行財政改革推進計画(集中改革プラン)進行管理表

平成17~21年度

分類番号	主な取組内容	期待される効果・目標数値	項目	進捗状況(目標達成状況)					項目	
				H17	H18	H19	H20	H21		
1-(7)-	地域市民活動団体への総合的支援	・地域市民活動団体への活動支援や組織化支援による団体の育成と団体数の増加(現在市内NPO法人8団体) ・団体の活動実態の把握や情報提供窓口としての中間支援組織の育成による団体の活動の活性化	計画	実施支援実施						地域協働の推進
			実績	実施支援実施						地域協働の推進
1-(7)-	提案公募型協働事業の実施	地域市民団体との連携実践のため提案公募型協働事業を実施する。	計画	実施4事業	4事業	4事業	4事業	4事業	4事業	地域協働の推進
			実績	実施4事業	実施2事業	実施4事業	2事業	2事業		地域協働の推進
1-(7)-	自主防災組織の拡大	市内全地区(17地区)に自主防災組織を結成し、防災面での地域との連携強化(現在6地区で組織化)	計画	実施1地区	実施3地区	実施6地区	実施9地区	実施11地区		地域協働の推進
			実績	実施1地区	実施1地区	実施4地区	実施6地区	実施9地区		地域協働の推進
1-(7)-	地域協働による公園管理の推進	公園緑地等管理の合理化を図るため、市民や地域コミュニティへ協力を求める方法を検討し、公園管理に関する要綱を策定し、市民参加による管理を推進する。	計画	検討	実施					地域協働の推進
			実績	協働のあり方を検討	実態調査	指針策定	実施			地域協働の推進
1-(7)-	学校支援ボランティア制度の創設	ボランティアの保護者及び地域の人々により、学校支援活動を行う「学校支援ボランティア制度」の創設により草刈や樹木剪定などの委託料等の削減 目標数値:学校支援ボランティア制度創設 行革効果額 4,500千円	計画	検討		実施(制度化) 1,500	1,500	1,500		地域協働の推進
			実績	学校支援ボランティアの現状調査	実施1,057	実施(制度化) 1,488	実施(制度化) 3,297	実施(制度化) 3,251		地域協働の推進
1-(7)-	学校安全ボランティア組織の設立	地域に学校安全ボランティア組織等を立ち上げ、不審者対策として旧丸亀地区(陸地部10小学校)に配置している巡視員を廃止 目標数値:学校安全ボランティア設立 行革効果額 5,160千円	計画	検討			実施(組織化) 巡視員 10人 2,580	巡視員 10人 2,580		地域協働の推進
			実績	安全確保と体制整備への協力要請	地域の安全ボランティアの活動基盤の充実	実施(組織化) 巡視員 10人 2,580	実施(組織化) 巡視員 10人 2,580	実施(組織化) 巡視員 10人 2,580		地域協働の推進
2-	組織体制の見直し	定員適正化計画との整合を図り、効率的な組織体制の整備により管理職及び職員数を削減	計画	検討	実施					行政コースへの対応組織
			実績	検討	実施					行政コースへの対応組織
2-	附属機関等の女性登用率の向上	女性委員のいない附属機関をなくし、附属機関等の女性登用率(12.8%)を引き上げることに より、男女共同参画の推進 目標数値:女性登用率 40.0%	計画	検討	実施					行政コースへの対応組織
			実績	目標設定・推進	実施20.4%	実施21.8%	実施25.0%	実施27.3%		行政コースへの対応組織
2-	経営会議の設置	迅速かつ戦略的に政策課題の検討を行うため、庁内組織として経営会議を設置し、効率的な行政運営を推進	計画	検討	実施					行政コースへの対応組織
			実績	組織のあり方について検討	実施					行政コースへの対応組織
2-	庁内分権の推進	予算や人事を包括して配分し、庁内分権を推進することにより職員の横断的活用と職場の活性化	計画	実施						行政コースへの対応組織
			実績	実施						行政コースへの対応組織
2-	子育て支援担当の設置	少子化対策として担当を設置し、子育てを支援	計画	検討		実施(設置)				行政コースへの対応組織
			実績	検討						行政コースへの対応組織
2-	防災体制の強化	防災計画を策定することにより総合的な防災体制の強化充実	計画	実施(計画策定)						行政コースへの対応組織
			実績	計画策定						行政コースへの対応組織
2-	窓口業務の年度末・年度はじめの土日開庁	年度末及び年度はじめの土日を開庁することによる市民サービスの向上	計画	検討(試行)	実施(効果検証)	実施				行政コースへの対応組織
			実績	試行	実施(効果検証)	実施				行政コースへの対応組織
2-	窓口業務の一元化	複数の課で実施している証明等の取扱いについて、窓口を一元化(ワンストップサービス)することにより市民サービスの向上	計画	検討		実施				行政コースへの対応組織
			実績	検討	原案検討	実施				行政コースへの対応組織
3-(1)-	定員管理の適正化	定員適正化計画の策定により職員数の削減(平成17年4月1日現在職員数:1,203人) 目標数値:平成22年4月1日現在980人 行革効果額 3,000,000千円	計画	検討(計画策定)	実施 13人 104,000	実施 60人 480,000	実施 119人 952,000	実施 183人 1,464,000		定員管理の適正化
			実績	検討(計画策定)	実施 40人 320,000	実施 98人 784,000	実施 159人 1,272,000	実施 213人 1,704,000		定員管理の適正化
3-(2)-	退職時特別昇給の廃止	勤続年数20年以上の職員の退職時における特別昇給(1号)廃止による削減 目標数値:行革効果額 42,400千円	計画	検討	実施 7,600	実施 10,600	実施 12,200	実施 12,000		給与の適正化
			実績	条例改正	実施 10,600	実施 15,200	実施 16,800	実施 10,000		給与の適正化
3-(2)-	時間外勤務命令の抑制	時間外勤務命令の抑制による経費の削減 目標数値:抑制率 10% 行革効果額 120,000千円	計画	検討	実施 30,000	30,000	30,000	30,000		給与の適正化
			実績	目標設定	実施 68,000	実施 88,905	実施 95,813	実施 91,773		給与の適正化
3-(2)-	通勤手当の見直し	片道2km未満の交通用具使用者及び徒歩通勤者にかかる通勤手当の廃止による削減 目標数値:行革効果額 15,520千円	計画	検討	実施 3,880	3,880	3,880	3,880		給与の適正化
			実績	条例改正	実施 3,880	3,880	3,880	3,880		給与の適正化
3-(3)-	定員・給与等の状況の公表	公表の時期、内容及び方法について検討しながら市民にわかりやすく公表	計画	実施						定員・給与等の状況の公表
			実績	公表						定員・給与等の状況の公表

分類番号	主な取組内容	期待される効果・目標数値	項目	進捗状況(目標達成状況)					項目	
				H17	H18	H19	H20	H21		
3-(4)-	福利厚生事業の見直し	食堂運営補助以外を廃止し、共済会の特定事業にかかる補助金を削減 目標数値:行革効果額 24,000千円	計画	実施 4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	福利厚生事業	
			実績	実施 4,800	4,800	実施 4,950	4,950	実施 5,850	福利厚生事業	
4-	職員の資質の向上	「人材育成の基本方針」を定め、専門研修を実施するなど、組織的に人材育成を推進することによる職員の資質向上	計画	実施 (方針策定)					人材育成の推進	
			実績	基本案策定	策定・公表				人材育成の推進	
4-	人事考課制度の確立	人事考課制度の確立による職員の「働き甲斐」の拡大と組織の活性化	計画	検討	実施 (管理職の目標管理)				人材育成の推進	
			実績	研修実施	実施 (管理職の目標管理)				人材育成の推進	
4-	職員の接遇能力の向上	窓口職場等に従事する職員の接遇能力の向上と市役所のイメージアップ	計画	検討	実施				人材育成の推進	
			実績	研修実施	研修実施				人材育成の推進	
5-	パブリックコメント制度の導入	パブリックコメント制度の導入による政策決定過程からの市民参画の推進	計画	検討 (例規整備)	実施 (導入)				公正の確保と透明性の向上	
			実績	制度化を検討	実施 (導入)				公正の確保と透明性の向上	
5-	評価システムの導入	市民にわかりやすい評価システムの導入及び公表による透明性の向上	計画	検討		実施 (導入)			公正の確保と透明性の向上	
			実績	システム導入手法の検討	要綱制定	実施 (導入)			公正の確保と透明性の向上	
5-	ホームページの充実	ホームページを適宜充実することによる見やすさ・使いやすさ・分かりやすさの向上	計画	実施					公正の確保と透明性の向上	
			実績	実施					公正の確保と透明性の向上	
6-	電子申請・届出サービスの導入	香川県と市町が共同で運営する「かがわ電子自治体システム」との連携により、電子申請・届出サービスを開始し、市民サービスを向上	計画	実施 (導入)				一脱退	電子自治体の推進	
			実績	システム導入				脱退	電子自治体の推進	
6-	(新)財務会計システムの構築	庁内LAN上で展開する新たな財務会計システムを構築することにより財務情報の全庁共有化とペーパーレス化による効率的な会計処理	計画	検討			開発	導入	電子自治体の推進	
			実績	検討			(開発)	導入	電子自治体の推進	
6-	設計図面のCAD化の推進	設計図面のCAD化による設計時間の短縮(年間6時間/人) 目標数値:短縮時間 78時間	計画	実施 6時間	実施 24時間	実施 42時間	実施 60時間	実施 78時間	電子自治体の推進	
			実績	実施 6時間	実施 24時間	実施 42時間	実施 60時間	実施 78時間	電子自治体の推進	
6-	市営墓地管理事務電算化	市営墓地管理システムの導入による事務処理時間の短縮 目標数値:短縮時間 年間40時間	計画	検討	実施 40時間					電子自治体の推進
			実績	検討	実施 40時間					電子自治体の推進
6-	消防情報支援システムの構築	消防情報支援システムを構築し、各消防署(所)及び各課の消防情報をオンライン化することにより消防情報の相互利用の推進と統計業務の改善	計画	検討		実施 (システム構築)		実施 (システム導入)	電子自治体の推進	
			実績	検討	各業者に提案依頼	実施 (システム構築)		システム導入	電子自治体の推進	
7-(1)-	歳入に見合う財政構造への転換	財政健全化計画を策定及び推進により歳入に見合う財政構造への転換	計画	実施 (計画策定)					経費の節減合理化等	
			実績	実施 (計画策定)	(第一次改定)	(第二・第三次改定)	(第四次・第五次改定)	(第六次・第七次・第八次改定)	経費の節減合理化等	
7-(1)-	財政状況の公表	予算及び決算の概要に加え、行政コスト計算書及び財政指標等を作成し、市の広報紙・ホームページで公開することにより、透明性の向上	計画	実施					経費の節減合理化等	
			実績	実施					経費の節減合理化等	
7-(1)-	包括予算編成の導入	人件費を含めた包括予算編成の導入により収支バランスのとれた予算編成を確立	計画	検討	実施 (導入)				経費の節減合理化等	
			実績	実施 (一部導入)	実施 (導入)				経費の節減合理化等	
7-(1)-	市税等徴収率の向上	特別対策班を設置し、市税等の徴収率の向上により財源を確保 目標数値:現年分徴収率 98.5% 滞納繰越分徴収率 21% 税収増額 140,000千円	計画	実施	実施 現年分98.2% 滞繰分18% 50,000	実施 現年分98.3% 滞繰分19% 30,000	実施 現年分98.4% 滞繰分20% 30,000	実施 現年分98.5% 滞繰分21% 30,000	経費の節減合理化等	
			実績	実施 現年分98.0% 滞繰分21.9% 38,412	実施 現年分98.4% 滞繰分22.8% 39,059	実施 現年分98.0% 滞繰分23.6% 25,560	実施 現年分98.0% 滞繰分19.6% 1,332	実施 現年分98.0% 滞繰分18.7% 3,971	経費の節減合理化等	
7-(1)-	公用車台数の見直し	公用車の台数を削減するとともに、低公害車の導入、配車、維持管理、整備方法等を見直すことによる管理経費の削減 目標数値:削減台数 6台 行革効果額 2,600千円	計画	検討	実施 1台 200	実施 2台 400	実施 4台 800	実施 6台 1,200	経費の節減合理化等	
			実績	一部実施 2台 400	実施 3台 600	実施 10台 2,000	実施 18台 3,600	実施 20台 4,000	経費の節減合理化等	
7-(1)-	案内所業務の見直し	案内所業務を現在の職員1名及び臨時職員1名の2名体制から1名体制とすることで経費を削減 目標数値:行革効果額 6,000千円	計画	検討	実施 臨時 1名 1,500	臨時 1名 1,500	臨時 1名 1,500	臨時 1名 1,500	経費の節減合理化等	
			実績	1名体制について検討	実施 臨時 1名 1,500	臨時 1名 1,500	実施 臨時 1名 派遣2名 594	実施 臨時 1名 派遣3名 2,715	経費の節減合理化等	

行財政改革推進計画(集中改革プラン)進行管理表

平成17~21年度

分類番号	主な取組内容	期待される効果・目標数値	項目	進捗状況(目標達成状況)					項目
				H17	H18	H19	H20	H21	
7-(1)-	未利用市有地の売却	未利用市有地の売却により財源を確保(分譲地15区画)	計画	実施(随時受付)					経費の節減合理化等
			実績	一部実施(2区画売却) 18,438千円	一部実施(1区画売却) 10,489千円 (6件売却) 339,231千円	一部実施(5件売却) 446,997千円	一部実施(4区画売却) 82,403千円	一部実施 113,846千円	経費の節減合理化等
7-(1)-	未利用施設等の統廃合及び有効活用	機能の重複する施設の統廃合を促進し、施設の有効活用を図るとともに、未利用土地のうち処分が可能な土地について売却することにより財源を確保	計画	検討(調査)		実施			経費の節減合理化等
			実績	検討(調査)		実施			経費の節減合理化等
7-(1)-	交際費の削減	市長の交際費を削減することにより経費を削減 目標数値:行革効果額 4,000千円	計画	検討	実施 1,000	1,000	1,000	1,000	経費の節減合理化等
			実績	検討	実施 1,000	実施 2,000	実施 2,000	実施 2,000	経費の節減合理化等
7-(1)-	事務補助の臨時職員の削減	事務補助として雇用している臨時職員を廃止して経費を削減 目標数値:削減数 18名 行革効果額 79,200千円	計画	検討	実施 臨時 12 14,400	実施 臨時 18 21,600	臨時 18 21,600	臨時 18 21,600	経費の節減合理化等
			実績	ヒアリング実施	実施 臨時等 12 14,400	臨時 12 14,400	臨時 12 14,400	臨時 12 14,400	経費の節減合理化等
7-(1)-	広報活動の見直し	広報紙の編集・印刷方法の変更、文字放送中止等により経費を削減 目標数値:行革効果額 68,306千円	計画	検討	実施 4,916	21,130	21,130	21,130	経費の節減合理化等
			実績	削減項目のリストアップ	実施 19,638	実施 26,189	実施 27,930	実施 26,222	経費の節減合理化等
7-(1)-	市政モニター制度の廃止	市政モニター制度を廃止し経費を削減 目標数値:行革効果額 3,728千円	計画	検討	実施 932	932	932	932	経費の節減合理化等
			実績	廃止起案	実施 932	932	932	932	経費の節減合理化等
7-(1)-	行政刊行物に対する広告の実施	市のホームページへの有料広告の掲載により財源を確保 目標数値:広告料(未積算)千円	計画	検討		実施(試行)			経費の節減合理化等
			実績	状況調査	実施 180	実施 760	実施 596	実施 576	経費の節減合理化等
7-(1)-	記者室経費の見直し	庁内の記者室に係る経費の一部を削減 目標数値:行革効果額 1,120千円	計画	検討	実施 280	280	280	280	経費の節減合理化等
			実績	記者クラブに提案	実施 195	実施 193	実施 188	実施 185	経費の節減合理化等
7-(1)-	ネットワーク通信速度の見直し	幼稚園、保育所等の出先機関とつないでいるワイヤレスLANプラスの実行速度を落とすことで、アクセス回線使用料を削減 目標数値:行革効果額 7,776千円	計画	検討	実施 1,944	1,944	1,944	1,944	経費の節減合理化等
			実績	事前協議、現状分析	実施 1,944	実施 2,916	実施 2,768	実施 1,997	経費の節減合理化等
7-(1)-	飯山市民総合センター庁舎のワンフロア化	飯山市民総合センターの配置を1階に集約することによる光熱費の節減 目標数値:行革効果額 1,600千円	計画	検討	実施 400	400	400	400	経費の節減合理化等
			実績	実施	実施 1,943	実施 1,476	実施 2,185	実施 2,398	経費の節減合理化等
7-(1)-	老人ホーム予算統合による管理費の見直し	亀寿園・綾歌老人ホームの予算を一本化することにより管理費を削減 目標数値:行革効果額 7,000千円	計画	検討	実施(完了) 7,000				経費の節減合理化等
			実績	予算編成作業	実施(完了) 12,073				経費の節減合理化等
7-(1)-	検診業務・健康教育等の見直し	市内3保健福祉センターで実施の検診、健康教育等を見直すことにより経費を削減 目標数値:行革効果額 8,000千円	計画	検討	実施 2,000	2,000	2,000	2,000	経費の節減合理化等
			実績	健康教育等の見直し	実施 5,393	実施 5,283	実施 4,979	実施 4,074	経費の節減合理化等
7-(1)-	お城まつりの見直し	お城まつりの見直しによる開催委託料の削減 目標数値:行革効果額 24,000千円	計画	検討	実施 6,000	6,000	6,000	6,000	経費の節減合理化等
			実績	開催手法を検討	実施 6,000	6,000	6,000	実施 4,500	経費の節減合理化等
7-(1)-	市営住宅の用途廃止	老朽化住宅の住み替えによる市営住宅の用途廃止 目標数値:用途廃止戸数 40戸	計画	実施 11戸	実施 26戸	実施 31戸	実施 35戸	実施 40戸	経費の節減合理化等
			実績	実施 8戸	実施 29戸	実施 53戸	実施 67戸	実施 73戸	経費の節減合理化等
7-(1)-21	市営住宅駐車場用地の借上げ見直し	市営住宅原田団地のうち入居者用駐車場用地の一部借上げを廃止し経費を削減 目標数値:行革効果額 14,760千円	計画	検討	実施 3,690	3,690	3,690	3,690	経費の節減合理化等
			実績	駐車場の確保	実施 2,681	実施 8,849	8,849	8,849	経費の節減合理化等
7-(1)-22	駅西駐輪場の無人化・無料化	駅西自転車駐輪場を無人化、無料化することによる経費の削減 目標数値:行革効果額 27,508千円	計画	検討	実施 6,877	6,877	6,877	6,877	経費の節減合理化等
			実績	手続実施	実施 6,877	6,877	6,877	6,877	経費の節減合理化等
7-(1)-23	港務所業務の嘱託化	港務所業務のうち、徴収事務等の嘱託(臨時職員2名補充)により対応	計画	検討	実施 臨時 1名 2,242	臨時 1名 2,242	実施 臨時 2名 4,484	臨時 2名 4,484	経費の節減合理化等
			実績	職員削減を検討(臨時等1)(正職員3)	実施 810 (臨時等1) (正職員2)	実施 868 (臨時等2) (正職員1)	実施 2,547 (臨時等2) (兼務職員1)	実施 2,708 (臨時3) (兼務職員1)	経費の節減合理化等
7-(1)-24	亀山動物園の廃止	史跡丸亀城跡整備基本計画に基づき亀山動物園の廃止に向け管理経費を削減 目標数値:行革効果額 10,752千円	計画	検討	実施 819	819	819	実施(廃止) 8,295	経費の節減合理化等
			実績	管理項目の見直し	実施 1,849	実施 1,849	実施 1,806	実施(廃止) 2,525	経費の節減合理化等

行財政改革推進計画(集中改革プラン)進行管理表

平成17～21年度

分類番号	主な取組内容	期待される効果・目標数値	項目	進捗状況(目標達成状況)					項目
				H17	H18	H19	H20	H21	
7-(1)-25	公園緑地の管理水準の見直し	公園緑地の維持管理における作業内容などを見直すことにより経費を削減 目標数値:行革効果額 100,651千円	計画	検討	実施 20,224	実施 23,517	実施 26,809	実施 30,101	経費の節減 合理化等
			実績	管理内容の見直し	実施 24,481	実施 20,059	実施 25,509	実施 21,421	経費の節減 合理化等
7-(1)-26	ごみの減量化の推進	ごみ有料化に伴い、ごみ減量化を推進	計画	検討	実施				経費の節減 合理化等
			実績	実施	実施				経費の節減 合理化等
7-(1)-27	ごみ・し尿の収集体制の見直し	ごみ・し尿の収集体制を見直し、経費を削減 目標数値:臨時職員等削減数 25名 行革効果額 146,800千円	計画	検討	実施 臨時等 13名 20,200	実施 臨時 19名 33,400	実施 臨時 25名 46,600	臨時 25名 46,600	経費の節減 合理化等
			実績	ごみ・し尿収集体制の見直し	実施 臨時等 13名 20,200	実施 臨時 14名 22,400	実施 臨時 25名 46,600	臨時 25名 46,600	経費の節減 合理化等
7-(1)-28	施設の閉鎖等	飯山清掃ステーションを統一することにより経費を削減 目標数値:行革効果額 4,000千円	計画	検討	実施 1,000	1,000	1,000	1,000	経費の節減 合理化等
			実績	閉鎖	実施 1,767	実施 1,913	1,913	1,913	経費の節減 合理化等
7-(1)-29	環境調査の見直し	環境調査の調査項目を見直すことにより委託料を削減 目標数値:行革効果額 3,644千円	計画	検討	実施 911	911	911	911	経費の節減 合理化等
			実績	調査項目の検討	実施 911	実施 1,613	実施 1,858	実施 28	経費の節減 合理化等
7-(1)-30	小・中学校給食パート職員の削減	学校給食受入業務を見直し、市内13小中学校に配置している給食パート職員を削減することにより賃金の削減 目標数値:行革効果額 29,440千円	計画	検討	実施 4,480	実施 8,320	8,320	8,320	経費の節減 合理化等
			実績	削減目標人員等の検討	実施 5,914	実施 5,990	実施 5,621	実施 4,205	経費の節減 合理化等
7-(1)-31	広島小・中学校の併設	広島小・中学校が同一の校舎を使用することにより管理経費を削減 目標数値:行革効果額 2,800千円	計画	検討	実施 700	700	700	700	経費の節減 合理化等
			実績	併設検討・準備	実施 428	実施 537	実施 577	1,000	経費の節減 合理化等
7-(1)-32	学校用務員の臨時職員での対応	学校用務員は、原則退職者不補充とし、臨時職員(6名補充)で対応	計画	検討	実施 臨時3名 5,250	実施 臨時4名 7,000	実施 臨時5名 8,750	実施 臨時6名 10,500	経費の節減 合理化等
			実績	対応方針の決定	実施 臨時3名 5,250	実施 臨時4名 7,000	実施 臨時5名 8,750	実施 臨時6名 10,500	経費の節減 合理化等
7-(1)-33	幼稚園教諭の臨時講師での対応	保育所・幼稚園の総合施設化を推進するため、臨時講師(8名補充)で対応	計画	検討 (方針策定)	方針決定 臨時1名 1,855	実施 臨時4名 7,420	実施 臨時6名 11,130	実施 臨時8名 14,840	経費の節減 合理化等
			実績	対応方針の決定	実施 臨時7名 12,985	実施 臨時10名 18,550	実施 臨時8名 14,850	実施 臨時12名 22,260	経費の節減 合理化等
7-(1)-34	学校給食センター-管理部門の縮小	民間活用への推進や新学校給食センターの建設等に向け、臨時職員等(2名)へ切り替えることで、学校給食センター-の管理部門を縮小	計画	検討	実施 再雇用1名 1,600	実施 再雇用1名 臨時1名 2,800	再雇用1名 臨時1名 2,800	再雇用1名 臨時1名 2,800	経費の節減 合理化等
			実績	削減計画を策定	実施 再雇用1名 1,600	再雇用1名 1,568	実施 再雇用2名 3,355	実施 再雇用2名 3,433	経費の節減 合理化等
7-(1)-35	本島学校給食センター-配送方式の見直し	本島学校給食センター-の配送方法を見直すことにより業務委託料を削減 目標数値:行革効果額 3,800千円	計画	検討	実施 500	実施 1,100	1,100	1,100	経費の節減 合理化等
			実績	配送方法の見直し・協議	実施 1,348	1,348	1,348	1,348	経費の節減 合理化等
7-(1)-36	学校給食センター-調理員の派遣	夏季休業中に、保育所に派遣している学校給食センター-調理員について、派遣期間を延長することにより、保育所経費を削減 目標数値:行革効果額 1,200千円	計画	実施 300	実施 300	200	200	200	経費の節減 合理化等
			実績	実施 300	実施 610	実施 300	300	実施 200	経費の節減 合理化等
7-(1)-37	少年育成センター-相談業務専門指導員の見直し	現在、3名の専門指導員を2名とし、報酬額を見直すことにより経費を削減 目標数値:行革効果額 8,768千円	計画	検討	実施 2,192	2,192	2,192	2,192	経費の節減 合理化等
			実績	相談体制及び報酬の見直し	実施 2,192	実施 2,287	実施 2,014	実施 1,945	経費の節減 合理化等
7-(1)-38	資料館事業の見直し	資料館で行っている各種行事を見直し、経費を削減 目標数値:行革効果額 11,108千円	計画	検討	実施 2,777	2,777	2,777	2,777	経費の節減 合理化等
			実績	検討	実施 3,827	実施 3,085	実施 3,062	実施 3,217	経費の節減 合理化等
7-(1)-39	市民団体との協働などによる図書館運営の見直し	市内3箇所の図書館をネットワーク化し、蔵書の効果的配架や市民団体との協働により運営経費を削減 目標数値:行革効果額 122,816千円	計画	検討	実施 22,929	実施 29,629	実施 35,129	35,129	経費の節減 合理化等
			実績	検討	実施 22,929	実施 32,793	実施 31,427	実施 22,645	経費の節減 合理化等
7-(1)-40	農業委員会委員の選挙区の見直し	農業委員会の選挙による委員の選挙区(6選挙区)について、農家数の減少等社会事情に合わせた見直しによる委員の適正な配分 目標数値:選挙区数 5選挙区	計画	検討			見直し (選挙区)	見直し (選挙区)	経費の節減 合理化等
			実績	検討			見直し 4選挙区		経費の節減 合理化等
7-(1)-41	農業委員の農家相談等手当及び編集委員会の開催方法の見直し	農業委員の農家相談等手当を1日から半日に削減するとともに、編集委員会を農業委員会と同日に開催することにより報償金の削減 目標数値:行革効果額 2,220千円	計画	検討	実施 555	555	555	555	経費の節減 合理化等
			実績	実施 555	実施 1,282	実施 1,967	実施 2,010	実施 2,005	経費の節減 合理化等
7-(1)-42	事務のOA化	監査事務のOA化による事務経費の削減 目標数値:行革効果額 1,518千円	計画	実施 250	実施 317	317	317	317	経費の節減 合理化等
			実績	実施 250	実施 317	実施 349	実施 446	実施 465	経費の節減 合理化等
7-(1)-43	庁費の消耗品等の節約	全庁的な取組として、庁費の消耗品等の節約を徹底し経費を削減(対前年度比40%削減) 目標数値:行革効果額 20,000千円	計画	検討	実施 5,000	5,000	5,000	5,000	経費の節減 合理化等
			実績	全庁周知	実施 8,829	実施 8,840	実施 9,814	実施 8,000	経費の節減 合理化等

行財政改革推進計画(集中改革プラン)進行管理表

平成17~21年度

分類番号	主な取組内容	期待される効果・目標数値	項目	進捗状況(目標達成状況)					項目
				H17	H18	H19	H20	H21	
7-(1)-44	庁舎の節電の徹底	全庁的な取組として、ケールビズ・ウォームビズの実施による冷暖房の調整など、徹底した節電により経費を削減 目標数値:行革効果額 14,400千円	計画	検討	実施 3,600	3,600	3,600	3,600	経費の節減 合理化等
			実績	実施	実施 3,600	3,600	11,058	12,485	経費の節減 合理化等
7-(1)-45	庁舎の管理費の節約	全庁的な取組として、光熱水費など諸費用の節約を徹底し、現在策定に向けて取り組んでいる「環境保全率先実行計画」を推進	計画	検討	実施 (計画準備)	実施 (計画策定)	実施 (計画推進)	実施 (計画推進)	経費の節減 合理化等
			実績	基礎データの収集	実施 (計画策定)	実施 (計画推進)	実施 (計画推進)	実施 (計画推進)	経費の節減 合理化等
7-(1)-46	事務等の効率化	集中改革プラン期間中における職員数の削減に対応するため、包括人事配置を実施し、効果的かつ効率的な職員能力の活用により事務等の効率化を推進	計画	検討	実施				経費の節減 合理化等
			実績	関係課と協議	実施				経費の節減 合理化等
7-(1)-47	事業の統合	事業を統合することによる経費の削減 目標数値:統合件数 5件 行革効果額 50,300千円	計画	検討	実施 12,575	12,575	12,575	12,575	経費の節減 合理化等
			実績	検討	実施 20,765	27,334	29,343	30,389	経費の節減 合理化等
資料編 4-(1)-1	(事業の統合)	市民会館と綾歌総合文化会館の自主文化事業を調整し経費を削減 目標数値:行革効果額 24,000千円	計画	検討	実施 6,000	6,000	6,000	6,000	経費の節減 合理化等
			実績	事業内容の見直し	実施 14,000	14,000	14,000	14,000	経費の節減 合理化等
資料編 4-(1)-2	(事業の統合)	少年教育センター・子どもフェスティバル・ふれあい運動会を統合し経費を削減 目標数値:行革効果額 5,188千円	計画	検討	実施 1,297	1,297	1,297	1,297	経費の節減 合理化等
			実績	事業内容の見直し	実施 1,297	1,297	1,297	1,297	経費の節減 合理化等
資料編 4-(1)-3	(事業の統合)	まなびらんどフェア・生涯学習フェスタは、再編整理して経費を削減 目標数値:行革効果額 7,600千円	計画	検討	実施 1,900	1,900	1,900	1,900	経費の節減 合理化等
			実績	協議	実施 1,900	2,658	2,818	2,835	経費の節減 合理化等
資料編 4-(1)-4	(事業の統合)	現在3箇所で開催しているIT講習会を統合して経費を削減 目標数値:行革効果額 4,492千円	計画	検討	実施 1,123	1,123	1,123	1,123	経費の節減 合理化等
			実績	協議	実施 1,576	2,776	3,496	3,496	経費の節減 合理化等
資料編 4-(1)-5	(事業の統合)	市民学級・高齢者教室・子ども講座・婦人学級は、旧市町ごとに開催しているため、分野ごとに統合して経費を削減 目標数値:行革効果額 9,020千円	計画	検討	実施 2,255	2,255	2,255	2,255	経費の節減 合理化等
			実績	協議	実施 1,992	6,603	7,732	8,761	経費の節減 合理化等
7-(1)-48	事務事業の廃止	事務事業の廃止による経費の削減 目標数値:廃止数 5件 行革効果額 7,570千円	計画	実施 66	1,876	1,876	1,876	1,876	経費の節減 合理化等
			実績	実施 66	1,876	1,876	1,876	1,876	経費の節減 合理化等
資料編 4-(2)-1	(事務事業の廃止)	有線放送使用料金徴収事務報償金は、当初の役割を達成したため廃止 目標数値:行革効果額 1,664千円	計画	検討	実施 416	416	416	416	経費の節減 合理化等
			実績	業務の見直し	実施 416	416	416	416	経費の節減 合理化等
資料編 4-(2)-2	(事務事業の廃止)	市営住宅駐車場の管理にあたり、駐車場管理運営委員会に支払っていた手数料を廃止 目標数値:行革効果額 2,400千円	計画	検討	実施 600	600	600	600	経費の節減 合理化等
			実績	手数料廃止に向け協議	実施 600	600	600	600	経費の節減 合理化等
資料編 4-(2)-3	(事務事業の廃止)	農業者年金友の会を解散し負担していた研修バスの借上料を廃止 目標数値:行革効果額 920千円	計画	検討	実施 230	230	230	230	経費の節減 合理化等
			実績	農業者年金友の会と協議	実施 230	230	230	230	経費の節減 合理化等
資料編 4-(2)-4	(事務事業の廃止)	親善都市(七尾市)交歓研修事業は、当初の目的を達成したため廃止 目標数値:行革効果額 2,256千円	計画	検討	実施 564	564	564	564	経費の節減 合理化等
			実績	中止の申し出あり	実施 564	564	564	564	経費の節減 合理化等
資料編 4-(2)-5	(事務事業の廃止)	女性リーダー研修会・女性スポーツ大会は、一部地域の行事のため、市域の均衡から廃止 目標数値:行革効果額 330千円	計画	実施 66	66	66	66	66	経費の節減 合理化等
			実績	実施 66	66	66	66	66	経費の節減 合理化等
7-(1)-49	土地借上料の見直し	土地借上料を見直すことによる経費の削減 目標数値:見直し件数 8件 行革効果額 22,955千円	計画	実施 435	5,066	5,798	5,828	5,828	経費の節減 合理化等
			実績	実施 435	4,892	5,662	5,984	6,347	経費の節減 合理化等
資料編 4-(3)-1	(土地借上料の見直し)	飯山市民総合センター駐車場用地の借上料を見直し経費を削減 目標数値:行革効果額 10,226千円	計画	検討	実施 2,030	2,732	2,732	2,732	経費の節減 合理化等
			実績	地権者と協議	実施 1,908	2,635	2,896	3,059	経費の節減 合理化等
資料編 4-(3)-2	(土地借上料の見直し)	中国四国農政局四国土地改良調査管理事務所用地借上料は、単価を見直し経費を削減 目標数値:行革効果額 5,928千円	計画	検討	実施 1,482	1,482	1,482	1,482	経費の節減 合理化等
			実績	地権者と協議	実施 1,400	1,400	1,400	1,440	経費の節減 合理化等
資料編 4-(3)-3	(土地借上料の見直し)	飯山子育て支援センター駐車場の賃借料を見直し経費を削減 目標数値:行革効果額 2,116千円	計画	検討	実施 529	529	529	529	経費の節減 合理化等
			実績	賃借料を協議	実施 508	508	514	545	経費の節減 合理化等
資料編 4-(3)-4	(土地借上料の見直し)	飯山南保育所園庭及び駐車場の賃借料を見直し経費を削減 目標数値:行革効果額 2,036千円	計画	検討	実施 509	509	509	509	経費の節減 合理化等
			実績	賃借料を協議	実施 536	457	457	513	経費の節減 合理化等
資料編 4-(3)-5	(土地借上料の見直し)	飯山総合運動公園駐車場の借上料は、単価を見直し経費を削減 目標数値:行革効果額 855千円	計画	実施 171	171	171	171	171	経費の節減 合理化等
			実績	実施 171	171	238	272	331	経費の節減 合理化等

行財政改革推進計画(集中改革プラン)進行管理表

平成17~21年度

分類番号	主な取組内容	期待される効果・目標数値	項目	進捗状況(目標達成状況)					項目
				H17	H18	H19	H20	H21	
資料編 4-(3) -6	(土地借上料の見直し)	飯山ゲートボール場用地借上料は、単価を見直し経費を削減 目標数値:行革効果額 1,320千円	計画	実施					経費の節減 合理化等
			実績	264	264	264	264	264	経費の節減 合理化等
資料編 4-(3) -7	(土地借上料の見直し)	綾歌土器川公園用具置場用地は、借上面積を見直し経費を削減 目標数値:行革効果額 84千円	計画	検討	実施				経費の節減 合理化等
			実績		21	21	21	21	経費の節減 合理化等
資料編 4-(3) -8	(土地借上料の見直し)	広島西運動公園用地の借上料は、単価を見直し経費を削減 目標数値:行革効果額 390千円	計画	検討	実施	実施	実施		経費の節減 合理化等
			実績		60	90	120	120	経費の節減 合理化等
7-(1) -50	委託料の見直し	事務事業の委託料を見直すことによる経費の削減 目標数値:見直し件数 47件 行革効果額 161,218千円	計画	検討	実施	実施			経費の節減 合理化等
			実績		39,502	40,572	40,572	40,572	経費の節減 合理化等
資料編 4-(4)	(委託料の見直し)	委託料の見直し(廃止)	計画		4件	4件			経費の節減 合理化等
			実績		1,076	1,146	1,146	1,146	経費の節減 合理化等
資料編 4-(4)	(委託料の見直し)	委託料の見直し(見直し)	計画		42件	43件			経費の節減 合理化等
			実績		38,426	39,426	39,426	39,426	経費の節減 合理化等
7-(1) -51	使用料・手数料の見直し	受益者負担の適性化の観点から使用料・手数料を見直すことによる財源の確保 目標数値:見直し件数 8件 行革効果額741,014千円	計画	実施	実施	実施	実施		経費の節減 合理化等
			実績	62,687	170,424	170,121	168,891	168,891	経費の節減 合理化等
資料編 4-(5) -1	(使用料・手数料の見直し)	ごみ有料化に伴う歳入の増額 目標数値:行革効果額 700,000千円	計画	検討・実施	実施	実施	実施	実施	経費の節減 合理化等
			実績	60,000	160,000	160,000	160,000	160,000	経費の節減 合理化等
資料編 4-(5) -2	(使用料・手数料の見直し)	城南共葬墓地の貸付による歳入の増額 目標数値:貸付収入増額 5,147千円	計画	検討・実施	実施				経費の節減 合理化等
			実績	2,687	1,230	1,230			経費の節減 合理化等
資料編 4-(5) -3	(使用料・手数料の見直し)	下水道使用料の見直しによる歳入の増額	計画	検討		実施			経費の節減 合理化等
			実績				10,566		経費の節減 合理化等
資料編 4-(5) -5	(使用料・手数料の見直し)	幼稚園保育料及び預かり保育料の見直しによる歳入の増額 目標数値:行革効果額 22,960千円	計画	検討	実施	実施	実施	実施	経費の節減 合理化等
			実績		5,740	5,740	5,740	5,740	経費の節減 合理化等
資料編 4-(5) -6	(使用料・手数料の見直し)	生涯学習センターのキャッシュコーナー撤退による敷地使用料の減額	計画	検討	実施				経費の節減 合理化等
			実績		46	46	46	46	経費の節減 合理化等
資料編 4-(5) -7	(使用料・手数料の見直し)	手島自然教育センターの閉鎖による敷地等使用料の減額	計画	検討		実施			経費の節減 合理化等
			実績			303	303	303	経費の節減 合理化等
資料編 4-(5) -8	(使用料・手数料の見直し)	放課後留守家庭児童会保育料の見直しによる歳入の増額	計画	検討		実施			経費の節減 合理化等
			実績			219	222	214	経費の節減 合理化等
資料編 4-(5) -9	(使用料・手数料の見直し)	学校体育施設開放事業による歳入の増額 目標数値:行革効果額 14,000千円	計画	検討	実施				経費の節減 合理化等
			実績		3,500	3,500	3,500	3,500	経費の節減 合理化等
7-(1) -52	受益者負担の適正化	受益者負担の適正化の観点から下水道受益者負担金を見直すことによる財源の確保	計画	検討			実施		経費の節減 合理化等
			実績						経費の節減 合理化等
7-(2)	事業等補助金の見直し	事業等補助金の廃止による経費の削減 目標数値:廃止件数 34件 行革効果額 389,544千円	計画	検討	実施	実施	実施	実施	補助金等の 整理合理化
			実績		91,122	94,337	101,425	102,660	補助金等の 整理合理化
資料編 5-(1)	(事業等補助金の見直し)	事業等補助金の見直し(廃止) 目標数値:廃止件数 34件 行革効果額 389,544千円	計画	5件	29件	34件	34件	34件	補助金等の 整理合理化
			実績	5,713	91,936	94,405	101,510	102,660	補助金等の 整理合理化
資料編 5-(1)	(事業等補助金の見直し)	事業等補助金の見直し(見直し) 目標数値:見直し件数 61件 行革効果額 283,777千円	計画	1件	58件	59件	58件	58件	補助金等の 整理合理化
			実績	200	51,120	63,538	80,551	88,568	補助金等の 整理合理化
7-(2)	団体補助金の見直し	団体補助金の廃止による経費の削減 目標数値:廃止件数 33件 行革効果額 36,372千円	計画	検討	実施	実施	実施	実施	補助金等の 整理合理化
			実績		7,925	8,917	9,670	9,860	補助金等の 整理合理化
7-(2)	団体補助金の見直し	団体補助金の見直しによる経費の削減 目標数値:見直し件数 91件 行革効果額 73,598千円	計画	実施	実施	実施	実施	実施	補助金等の 整理合理化
			実績	80	16,792	22,162	17,282	17,282	補助金等の 整理合理化
7-(2)	団体補助金の見直し	団体補助金の見直しによる経費の削減 目標数値:見直し件数 91件 行革効果額 73,598千円	計画	実施	実施	実施	実施	実施	補助金等の 整理合理化
			実績	80	18,797	22,607	22,299	11,210	補助金等の 整理合理化

分類番号	主な取組内容	期待される効果・目標数値	項目	進捗状況(目標達成状況)					項目
				H17	H18	H19	H20	H21	
資料編5-(2)	(団体補助金の見直し)	団体補助金の見直し(廃止) 目標数値:廃止件数 33件 行革効果額 36,372千円	計画実績	1件 50	32件 8,514	32件 8,917	32件 9,670	33件 9,860	補助金等の整理合理化 補助金等の整理合理化
資料編5-(2)	(団体補助金の見直し)	団体補助金の見直し(見直し) 目標数値:見直し件数 91件 行革効果額 73,598千円	計画実績	1件 80	91件 16,792	92件 22,162	91件 17,282	91件 17,282	補助金等の整理合理化 補助金等の整理合理化
7-(2)	会費・負担金の見直し	負担金の廃止による経費の削減 目標数値:廃止件数 77件 行革効果額 393,918千円	計画実績	実施 5,000	実施 32,816	実施 121,174	実施 118,004	実施 116,924	補助金等の整理合理化 補助金等の整理合理化
		負担金の見直しによる経費の削減 目標数値:見直し件数 117件 行革効果額 64,480千円	計画実績	138 220	18,910 68,463	15,144 66,298	15,144 177,704	15,144 189,458	補助金等の整理合理化 補助金等の整理合理化
資料編5-(3)	(会費・負担金の見直し)	会費・負担金の見直し(廃止) 目標数値:廃止件数 77件 行革効果額 394,369千円	計画実績	1件 5,000	72件 32,816	74件 121,174	75件 118,004	74件 116,924	補助金等の整理合理化 補助金等の整理合理化
資料編5-(3)	(会費・負担金の見直し)	会費・負担金の見直し(見直し) 目標数値:見直し件数 117件 行革効果額 64,480千円	計画実績	4件 138	117件 18,910	113件 15,144	113件 15,144	113件 15,144	補助金等の整理合理化 補助金等の整理合理化
7-(3)	公共工事のコスト縮減	公共工事のコスト縮減による経費の削減 目標数値:縮減率 10%	計画	検討	実施 4%	実施 7%	実施 10%	検討	公共工事
			実績	公共工事コスト縮減検討委員会による見直し	実施 4%	実施 8%	実施 10%	検討	公共工事
7-(4)	特殊勤務手当の見直し	特殊勤務手当の見直しを行い、時限的措置による経費の削減 目標数値:削減率 一律5% 行革効果額 9,000千円	計画実績		実施 (3,000)	実施 (3,000)	完了 (3,000)		時限的措置 時限的措置
7-(4)	特別職給料カット	特別職給料の時限的措置による経費の削減 目標数値:削減率 20% 行革効果額 22,563千円	計画実績		実施 (7,521)	実施 (7,521)	完了 (7,521)		時限的措置 時限的措置
7-(4)	行政委員会委員の報酬カット	行政委員会委員報酬の時限的措置による経費の削減 目標数値:削減率 5% 行革効果額 4,284千円	計画実績		実施 (1,428)	実施 (1,428)	完了 (1,428)		時限的措置 時限的措置
7-(4)	臨時職員の賃金の見直し	臨時職員の賃金の平成17年度人事勧告の対応による経費の削減 目標数値:行革効果額 21,600千円	計画実績		実施 (7,200)	実施 (7,200)	完了 (7,200)		時限的措置 時限的措置
8-	議員定数の削減	現在34名の議員定数を次回選挙(平成21年度)から30名に削減することによる議員報酬等の削減 目標数値:議員削減数 4名 行革効果額 33,747千円	計画					実施 議員 4名 33,747	議会改革の推進
			実績	合併協議事項				実施 議員 4名 2,964	議会改革の推進
8-	議会ホームページの充実	議会ホームページの充実により、議会の情報を市民へ周知	計画	実施					議会改革の推進
			実績	情報追加					議会改革の推進
8-	会議録印刷の廃止	議会会議録は、ホームページに掲載しているため、紙ベースの会議録を廃止し、印刷経費を削減 目標数値:行革効果額 8,736千円	計画	検討	実施 2,184		2,184	2,184	議会改革の推進
			実績	市議会と協議	2,184	2,212	2,288	2,397	議会改革の推進
8-	議会だよりの印刷方法の見直し	「議会だより」の印刷方法を二色刷りから一色刷りにすることによる印刷経費の削減 目標数値:行革効果額 11,780千円	計画	検討	実施 2,945	2,945	2,945	2,945	議会改革の推進
			実績	市議会と協議	3,315	3,257	3,292	3,356	議会改革の推進
8-	旅費の凍結	常任委員会研修旅費・随行旅費を平成18年度から3カ年凍結することにより旅費を削減 目標数値:行革効果額 10,260千円	計画	検討	実施 (凍結) 3,420	3,420		完了 3,420	議会改革の推進
			実績	市議会から提案	3,420	3,420	3,420		議会改革の推進
8-	旅費の廃止	議会運営委員会委員研修旅費及び都市問題会議旅費・随行旅費を廃止 目標数値:行革効果額 4,760千円	計画	検討	実施 1,190	1,190	1,190	1,190	議会改革の推進
			実績	市議会から提案	1,190	1,190	1,190	1,190	議会改革の推進
8-	交際費の削減	市議会議長の交際費を削減することにより経費を削減 目標数値:行革効果額 4,000千円	計画	検討	実施 1,000		1,000	1,000	議会改革の推進
			実績	議長から提案	1,948	1,997	2,120	2,111	議会改革の推進
8-	議員報酬カット	議員報酬の時限的措置による経費の削減 目標数値:削減率 5% 行革効果額 28,299千円	計画		実施 9,433	9,433	完了 9,433		議会改革の推進
			実績	市議会から提案	9,427	9,427	9,429		議会改革の推進
2-追加	図書館の開館日の拡大	中央図書館の休館日のうち、第1・第3月曜日を閉館することにより、市民ニーズに対応	計画		実施 (試行)				行政ニーズへの対応組織
			実績		実施				行政ニーズへの対応組織

行財政改革推進計画(集中改革プラン)進行管理表

平成17~21年度

分類番号	主な取組内容	期待される効果・目標数値	項目	進捗状況(目標達成状況)					項目
				H17	H18	H19	H20	H21	
7-(1)-53追加	口座振替の変更	口座振替を週2回から週1回に変更することにより、通知に係る経費の削減及び事務の合理化	計画 実績		実施				経費の節減 合理化等
1-(1)-追加	サービス業務等の民間活用	民間活用が可能な業務を検討し、開催経費の削減を図る。	計画 実績		民間活用の調査検討 民間活用の調査検討・実施	実施			民間委託等
7-(1)-54追加	ポートピアの独立場外化	競艇振興センター(競艇情報センター)による集計装置の集約化にあわせて、ポートピアまるがめ・朝倉の独立場外化を検討し、発売業務等に係る経費を削減する。	計画 実績		検討		—		経費の節減 合理化等
7-(1)-55追加	企業誘致の促進	財政基盤の強化を図るため、蓬萊町にある工業団地の分譲や定期借地等を行い、地域経済の活性化、雇用の創出・拡大を促進する。(1区画:6,718.31㎡) 昭和町旧水面貯木場などの遊休施設を有効活用し、企業誘致を図ることにより地域経済の活性化、雇用の創出・拡大を促進し、財政基盤の強化を図る。(1区画:88,360㎡)	計画 実績		検討 検討・実施 4,616	実施 実施 9,230	9,230	実施 8,223	経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
7-(1)-56追加	広告事業の取組み	市の公共物に広告を掲載することにより、新たな財源を確保	計画 実績		検討・実施 実施 600	実施 1,886	実施 1,293	実施 1,790	経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
資料編4-(6)-1追加	(広告事業の取組み)	「広報まるがめ」に広告を掲載し財源を確保	計画 実績		実施 600	実施 1,150	実施 1,070	実施 970	経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
資料編4-(6)-追加	(広告事業の取組み)	大手町第二駐車場北側壁面に広告を掲出し財源を確保	計画 実績		実施 96	実施 150	実施 156	実施 156	経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
資料編4-(6)-追加	(広告事業の取組み)	市民通知等用封筒に広告を掲載し財源を確保	計画 実績		検討 検討	実施 640	実施 0	実施 400	経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
7-(1)-57追加	口座振替済通知書の廃止	口座振替による債権者への口座振替済通知書を廃止し、郵便料等の経費の削減 目標数値:行革効果額 3,000千円	計画 実績			検討 検討	実施 1,500 実施 1,500	1,500 1,500	経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
7-(1)-58追加	有価物の売却	市の所有する物品等のうち、不要となった物を売却することにより財源を確保	計画 実績			検討・実施 9,513	実施 8,319	(実施)	経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
資料編4-(7)-1追加	(有価物の売却)	有線放送施設の撤去に当たり、ケーブル線などの有価物を売却することで財源を確保	計画 実績			実施 9,513	実施 544		経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
3-(2)-追加	給与構造改革の導入	新給与構造改革を導入(H20.4~)し、新しい給料表に移行することによる経費の削減 目標数値:行革効果額 76,000千円	計画 実績				実施 40,000 実施 39,138	実施 36,000 実施 31,201	給与の適正化 給与の適正化
3-(2)-追加	共済組合事業主負担の軽減	新給与構造改革を導入し新給料表に移行することによる負担金の削減 目標数値:行革効果額 12,920千円 退職者不補充に係る負担金の削減 目標数値:行革効果額 117,600千円	計画 実績				実施 6,800 実施 6,653	6,120 実施 5,616	給与の適正化 給与の適正化
3-(2)-追加	住居手当の見直し	住居手当の見直しによる経費の削減 目標数値:行革効果額 24,000千円	計画 実績				実施 63,000 実施 64,000	実施 54,600 実施 53,000	給与の適正化 給与の適正化
7-(4)-追加	管理職手当の時限的抑制	給与構造改革により定額化した管理職手当の時限的措置による経費の削減 目標数値:削減率 30% 行革効果額 34,000千円	計画 実績				実施 (34,000) 実施 34,000		時限的措置 時限的措置
資料編4-(6)-追加	(広告事業の取組み)	公用車両に広告を掲載し財源を確保	計画 実績				実施 (試行) 実施 73	実施 264	経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
資料編4-(7)-追加	(有価物の売却)	油圧ショベルの売却により歳入確保	計画 実績				実施 6,650		経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
資料編4-(7)-追加	(有価物の売却)	市営駐車場への自動精算機の導入に伴い、旧駐車券発行機等の売却により歳入確保	計画 実績				実施 525		経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
資料編4-(7)-追加	(有価物の売却)	廃棄パソコン等の有償売却により歳入確保	計画 実績				実施 20		経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等

分類 番号	主な取組内容	期待される効果・目標数値	項目	進捗状況(目標達成状況)					項目
				H17	H18	H19	H20	H21	
7-(1) -59 追加	市有財産の貸付	市有財産の貸付により歳入を確保	計画実績				実施 7,449	実施 12,457	経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
資料編 4-(8) - 追加	(市有財産の貸付)	スポーツクラブ「ジョイフィット丸亀」の駐車場及び広告塔用地の貸付により歳入を確保	計画実績				実施 3,043	実施 2,797	経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
資料編 4-(8) - 追加	(市有財産の貸付)	中四国農政局香川用水土器川沿岸農業水利事業所の事務所として建物等の貸付により歳入を確保	計画実績				実施 4,232	実施 9,660	経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
資料編 4-(7) - 追加	(有価物の売却)	消防ポンプ車の売却により歳入確保	計画実績				実施 500		経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等
資料編 4-(7) - 追加	(有価物の売却)	カメラ機器(13点)の売却により歳入確保	計画実績				実施 80		経費の節減 合理化等 経費の節減 合理化等